

# ひこね 市議会だより



## 一般会計9月補正予算 4億5,563万5千円 可決

愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町との定住自立圏形成協定



写真は、8月21日から23日にかけて派遣された萩市訪問市民使節団が萩市民の歓迎を受ける模様

### 井伊直弼と開国150年祭

*Ii Naosuke - Gateway to the future*

- 7月臨時会・9月定例会の結果 …2～3
- 予算特別委員会の審査状況 ……4
- 議会改革特別委員会中間報告 ……4
- 常任委員会の審査状況 ……5
- 代表質問 ……6～9
- 個人質問 ……10～13
- ほかにもこんなことを質問しました ……13
- 決算特別委員会を設置しました ……13
- 議場コンサートを開催しました ……14

### 7月臨時会・9月定例会のあらまし

去る7月17日に7月臨時会を開き、補正予算の議案3件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

9月定例会は、9月7日から28日までの22日間の会期で開催し、提出された議案審議のほか、各会派の代表者および個人からの質疑、一般質問を行いました。今期定例会に提出された市長提出議案は21件で、20件についてはいずれも原案のとおり承認・可決・認定・同意しました。なお、平成20年度彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについては、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査とすることとしました。また、議員提出議案は意見書案の2件で、原案のとおり可決しました。請願1件については、採択しました。

7月臨時会

予算関係 = いずれも可決

件名	概要
平成21年度(2009年度)彦根市一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:8億3,895万8千円 国からの地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化に資する事業等を行うための増額補正
平成21年度(2009年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第1号)	補正予算額:540万円 地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業として、感染症対策用テント等整備を行うための増額補正
平成21年度(2009年度)彦根市水道事業会計補正予算(第1号)	補正予算額:3,750万円 地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業として、水質試験機器整備更新、低公害車購入のための増額補正

9月定例会

予算関係 = いずれも承認・可決

件名	概要
専決処分につき承認を求めることについて(平成21年度(2009年度)彦根市一般会計補正予算(第5号))=承認	補正予算額:2億1,200万円 法人市民税の確定申告に伴う大口の還付金発生に伴う補正
平成21年度(2009年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)=可決	補正予算額:4億5,563万5千円 子育て応援特別手当(平成21年度版)支給事業、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業、介護保険基盤整備事業、定住自立圏構想推進負担金、高宮小学校校舎増築事業等の増額補正、旧彦根藩松原下屋敷庭園保存推進事業の減額補正、小学校給食民間委託業務等の債務負担行為の補正
平成21年度(2009年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額:422万3千円 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの暫定措置として、出産一時金の上限額が38万円から42万円に引き上げられることに伴う増額補正
平成21年度(2009年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額:3,598万7千円 平成20年度介護給付費負担金等の額の確定に伴い、超過交付分を返還するための補正
平成21年度(2009年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額:1,373万2千円 後期高齢者医療広域連合への納付金の増額補正および保険料還付金発生に伴う補正
平成21年度(2009年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第2号)=可決	補正予算額:3,010万8千円 がん診療連携拠点病院事業、電波障害対策事業、感染症対策事業の増額補正

条例関係 = いずれも可決

件名	概要
彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	健康保険法施行令等の一部改正に伴い、彦根市の国民健康保険においても、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産について、暫定措置として出産一時金を35万円から39万円に引き上げるもの
彦根市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	消防法の一部改正に伴い、条例において引用している条項のずれを改めるもの

## 9 月 定 例 会 の 結 果

### 決算関係 = 認定、継続審査

件 名
平成20年度(2008年度)彦根市立病院事業会計の決算につき認定を求めることについて=認定
平成20年度(2008年度)彦根市水道事業会計の決算につき認定を求めることについて=認定
平成20年度(2008年度)彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて=継続審査

### 人事案件 = 同意

件 名	概 要
彦根市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	森野 有香(もりの ゆか)氏(服部町) = 新任
彦根市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	田口 佳子(たぐち よしこ)氏(本庄町) = 再任

### その他 = いずれも可決

件 名	概 要
愛荘町と定住自立圏形成協定を締結することにつき議決を求めることについて	定住自立圏構想推進要綱に基づき、彦根市と愛荘町、豊郷町、甲良町および多賀町が、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて取り組む事項ならびにそれぞれが果たす役割を定める協定を1対1で締結するもの
豊郷町と定住自立圏形成協定を締結することにつき議決を求めることについて	
甲良町と定住自立圏形成協定を締結することにつき議決を求めることについて	
多賀町と定住自立圏形成協定を締結することにつき議決を求めることについて	
小集落改良住宅の管理上必要な訴えの提起等につき議決を求めることについて	住宅の明渡しならびに滞納している住宅家賃および明渡しの日までの損料の支払いを求めて訴えを提起するもの
財産の取得につき議決を求めることについて	高規格救急自動車を取得するもの 購入費:2,669万3,120円 配置場所:彦根市消防署南分署
琵琶湖東北部広域市町村圏協議会を設ける地方公共団体の数の減少および規約の変更につき議決を求めることについて	平成22年1月1日付けで長浜市に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町および西浅井町が合併されることに伴い、協議会を設ける地方公共団体の数を減少し、規約を変更するもの
滋賀県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少および規約の変更につき議決を求めることについて	平成22年1月1日付けで長浜市に虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町および西浅井町が合併すること、平成22年3月21日付けで近江八幡市と安土町が合併することに伴い、広域連合を組織する地方公共団体の数を減少し、規約を変更するもの

### 報告

件 名
市営住宅の管理上必要な訴えの提起等について
損害賠償の額の決定について(5件)
平成20年度(2008年度)財団法人彦根市事業公社の決算状況について
第21期彦根総合地方卸売市場株式会社の決算状況について
平成20年度(2008年度)財団法人彦根市文化体育振興事業団の決算状況について
平成20年度(2008年度)主要な施策の成果、基金運用状況および事務の概要について
平成20年度(2008年度)彦根市の健全化判断比率等について

### 議員提出議案(意見書案) = 可決

件 名
「雇用促進住宅存続を求める」意見書案
地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書案

### 請願 = 採択

件 名
雇用促進住宅存続を求める請願書

予算特別委員会

7月17日に開催した委員会では、一般会計補正予算1件、企業会計補正予算2件の合計3件の議案審査を行いました。審査では、住宅用太陽光発電システムおよび高効率給湯器設置補助金額の根拠、道あたり事業の考え方・路線により防犯灯設置単価が異なる理由、庁舎維持管理事業での手洗い自動水洗化の内容・市役所本庁舎、支所・出張所への設置を優先する妥当性、ICT環境整備事業での校務用コンピュータ導入内容・研修等実施の有無、グラウンド整備事業の判断基準、地域経済効果調査の内容、都市計画基本図修正電子化に伴うセキュリティ・悪用防止策および電子化遅延理由、プレミアム商品券発行事業の考え方、道路改良事業の優先順位、子ども療育センター増築に伴う効果、水質試験機器の整備更新に伴う人員体制・導入効果、感染症対策

の質疑がありました。討論では、3議案に対して賛成討論があり、採決では、3議案とも原案のとおり異議なく可決すべきものと決しました。

9月17日に開催した委員会では、一般会計補正予算（専決処分を含む）2件、特別会計3件、企業会計1件の合計6件の議案審査を行いました。審査では、法人市民税の還付金の内訳、市庁舎等によるデジタル波の受信障害発生区域に対する1軒あたりの地上デジタル放送対策費用・対策に取り組む根拠、湖東圏域公共交通活性化協議会負担金・湖東定住自立圏推進協議会負担金の財源・積算根拠・事業内容、民事相談等委託料・消費生活に係る研修会等出席負担金の内容、消防本部への太陽光発電装置設置に係る寄附の経緯と事業概要、介護保険基盤整備事業・障害福祉サービス給付事

業の効果とチェック体制、感染症予防等のための環境緊急整備事業での空気清浄機・エアータオル等の備品購入および配置基準、子育て応援特別手当（平成21年度版）支給に係る手続・周知方法、住宅手当緊急特別措置事業の積算根拠・生活保護との関係、中心市街地活性化対策事業・観光推進事業の業務委託内容・委託先、観光資源等開発委託調査の時期・方法・委託先、稲枝駅前広場整備に必要な用地、稲枝駅改築等に係る地元協議、彦根駅東土地区画整理事業に係る予算の考え方、学校図書支援員数・配置先・現場の実態調査状況、学校給食地場農畜産物利用拡大助成金の内容・地産地消の考え方、がん診療連携拠点病院に係る事業内容等の質疑がありました。討論では、賛成、反対それぞれの討論がありました。採決では、いずれも原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。

議会改革特別委員会 中間報告

7月9日に委員会を開催し、本委員会の今後の進め方および先進都市視察について協議しましたので主な内容を報告します。

議員定数28人から24人への削減、予算特別委員会の設置、各種審議会、協議会委員への議員の就任については原則として行わないことなど一定の成果があった。これまでの経緯を整理しつつ、残された8つの検討項目（少子化対策特別委員会の設置、政治倫理の確立と条例制定、議会運営委員会の定数制、営林組合議会の議員定数の削減、市立病院医療対策特別委員会の設置、反問権、常任委員会の所管と委員定数、議会のインターネット中継）の取り

扱いや優先順位について協議を行いました。また、委員から新たな課題（会派を構成する人数、議長選挙の立候補制、会議における録音、委員会における予鈴）の提起がありました。

一部の項目を除き、会派での意見集約の上、次回の委員会で協議を進めることを確認しました。

先進都市視察については、議会改革の先進地を視察することで調整すること、また、議会改革は全議員に関わる問題であり、議員の資質向上の観点からも、先進地視察で参考になる事例等があれば、全議員対象の研修会実施を検討することを確認しました。



### 総務常任委員会

9月18日に開催した委員会では、条例の一部改正1件および議決案件6件の計7議案の審査を行いました。

琵琶湖東北部広域市町村圏協議会を設ける地方公共団体数の減少・規約変更の審査では、委員数の内訳・役員構成について質疑がありました。

愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町それぞれとの定住自立圏形成協定締結の審査では、協定書案中の「人口定住のために必要な生活機能を確保」の効果、費用負担の考え方、協定廃止通告から失効までの期間が2年の根拠、医療分野で医師等確保対策の考え方、医療機関の機能分化とネットワーク化に係る民間事業者等との協議の方向性、福祉分野で障害者（児）福祉サービスの実現のため現場の意見を吸い上げる考え、教育分野で武道場等体育施設整備の考えの有無、文化施設相互利用への配

慮の考え方、拠点図書館の整備が取組に上げられた理由、拠点図書館整備によるネットワーク化の考え方、産業振興分野で企業誘致・雇用対策・経済等の記載がない理由と今後の取組、地域公共交通分野で公共交通ネットワーク化の議論状況・愛荘町が圏域内4町の事務局を担当する理由、地産地消分野の考え方、職員等の交流分野で交流期間・職員の身分等について質疑がありました。

財産の取得に係る審査では、災害対応特殊救急自動車に係る過去の応札・落札先と落札額、高度救命処置用資機材の内容等について質疑がありました。

討論では、定住自立圏形成協定締結に係る議案に対し、賛成、反対それぞれが、採決では、7議案すべてを原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 市民文教常任委員会

9月18日に開催した委員会では、条例の一部改正1件および議決案件1件の計2議案の審査を行いました。

滋賀県後期高齢者医療広域連合を設ける地方公共団体数の減少・規約変更の審査では、広域連合の議会の議員

の定数を26人から20人に減少する考え方について質疑がありました。採決では、2議案とも異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 福祉病院常任委員会

9月24日に開催した委員会では、市立病院事業会計決算の1議案の審査を行いました。

取り組んだ内容、未収金回収・解消に向けた取組状況・方向性、一時借入金限度額、平成19年度に比べ外来患者が9・1%減少した理由、医師確保策と

して報酬等増額の考えの有無、今後の経営努力の考え等の質疑がありました。討論では、議案に対し、賛成の討論があり、採決では、異議なく原案のとおり認定すべきものと決しました。

### 産業建設常任委員会

9月24日に開催した委員会では、議決案件1件および水道事業会計決算1件の2議案の審査を行いました。

水道事業会計決算の審査では、業務に関し、年間有収水量減の分析、未収金対策と業務の外

部委託化との関係、経営分析に係る現金比率の分析、総収支比率と営業収支比率の相関関係等について質疑がありました。

小集落改良住宅の管理上必要な訴えの提起等に係る審査では、滞納家賃、損料の額等について質疑がありました。

請願「雇用促進住宅の審査では、採択を求める発言があり、採決では、採択すべきものと決しました。



# 新公政会

質問者 渡辺 史郎

所属議員：11名

**問** 20年度決算見込みでは歳入の市税収入等、地方交付税など国庫支出金、歳出の事業抑制による実績、それぞれの評価は。本年度の事業執行、特に国の支援による東中改築や公共事業の進捗や完成見込み等の評価は。今後の財政健全化指標の実質赤字、連結実質赤字、実質公債費、将来負担等々の比率の実情を見据えて、多くの事業推進の22年度予算に対する市の編成構想を問う。

**問** 景気回復の実感は薄く、県内でも1月から7月の企業倒産件数は123件で過去最悪を記録するなど厳しい状況が続いている。国の平成21年度補正予算成立により、他市では地域経済の安定を図るため、市内業者の受注機会の拡大、公共事業の前倒しによる官公需の創出、前金払い対象工事の拡大、市公共事業の支払いの迅速化等々施策をとっているが、彦根市独自の経済対策はどうか。



本市独自の産業活性化・経済対策は



22年度予算構想と財政健全化指標は



中小事業者の受注機会に配慮する



公共事業堅持と健全化財政予算計上

**答** 地域経済がかつてない厳しい中、公共工事の発注に対し、建設工事の平成21年度入札参加者の格付けおよび選定基準を見直し、公共工事の適正な価格での契約を推進する観点から、今年の7月に最低制限価格の引き上げを実施、併せて9月から建設業者の資金調達を円滑にする施策として、前払金の支払い限度額を4千万円から1億円に引き上げ、申請可能期間を20日から40日に拡大した。

**答** 20年度決算は、法人税・国庫支出金の激減、市債借入れ抑制等から前年度決算より下降、井伊直弼と開国150年祭での使用料等の増収や地方特例交付金の増で、前年並み歳入となった。扶助費、市立病院負担金増の一方、人件費や投資的経費の減少の実行で前年並み歳出となった。各事業も年度内完成、財政指標比率も前年同数値、22年度予算も指標比率数値維持に努め、公共事業推進に努力する。

## ほかにもこんなことを質問しました

- ☆政権交代に早急に対応すべきところの認識について
- ☆定住自立圏について
- ☆猛威を振るう新型インフルエンザに関連して
- ☆彦根にゆかりの都市との交流推進について
- ☆愛のりタクシー運行について
- ☆全国学力テストの採点結果について
- ☆温暖化対策について
- ☆農家調査について
- ☆稲枝駅改築について





306号バイパス予定線

# 新政ひこね

質問者 小川喜三郎

所属議員：5名

**問** 彦根城築城400年祭に続く井伊直弼と開国150年祭も連日賑わいを見せ、大きな経済効果が出ている。さらに今後は、滞在型（2泊3日）のびわ湖・近江路観光圏構想の推進が図られるが、「観光都市彦根」を目指す本市にとって、国道8号と国道306号の渋滞対策が急務と考えるが、両道路のバイパス道路の事業計画に対するそれぞれの現状と進捗状況はどのようなものか。

**問** 今回の衆議院選挙の結果を受けて、地方の首長からは「新たな政権が誕生することへの期待の声や不安の声」といったものが報じられている。市長自身、特定の政党や候補者を支持することはなかったと認識している。選挙結果を受けて市長自身はいかなる見解を持っているか。期待を寄せる部分と不安視する部分について見解を求める。



**国道8号・306号  
バイパスの進捗は**



**第45回衆議院選挙の  
結果を受けて**



**306号バイパス完成目標は27年度**



**激変の中、変化を分析し具体的に対応**

**答** 国道8号米原バイパスの彦根地域の9工区は、一昨年から地元説明会が実施され、事業計画について了解が得られ、今後用地測量および地質調査に着手される予定。また、国道306号バイパスは、古沢交差点からインター前交差点の経路でトンネル区間は千百m。現在、県で大臣同意等の手続きを行っておられ、事業許可を得られれば、来年度には詳細設計を、事業完成は27年を予定。

**答** 大変な国の政策転換になると考える。特筆すべきは、子ども手当、高校授業料・高速道路の無料化である。従来は、公共事業を行い、雇用と経済波及効果で再配分。民主党は直接的に配分する考え方。地方分権ではなく、中央集権的考え方である。今までの経済対策をそのまま執行されるかどうかの観点で言えば、余程努力が必要。激変の中で変化を分析し、具体的な対応が必要と考える。

**ほかにもこんなことを質問しました**

- ☆経営改革プログラムと行政評価委員会の結果について
- ☆定住自立圏構想の取組について
- ☆商店街の活性化施策について
- ☆農業政策について
- ☆びわ湖・近江路観光圏の今後の課題
- ☆環境・廃棄物問題について
- ☆学校教育における家庭教育への支援について
- ☆学校支援事業と学校評価制度について
- ☆荒神山少年自然の家の経過について
- ☆放課後児童クラブについて
- ☆彦根市立病院について
- ☆公共下水道事業について







彦根市立病院改革プラン

# ガバナンス21

質問者 辻 真理子

所属議員：4名

**問** 幼稚園でも夕方まで子どもを預かってほしい、保育園でも幼児教育の充実を、といった多様化する家庭の要求に対し、行政は実施する方向性で検討すると回答してきたが、その後は進展していない。2007年国は「認定子ども園」の政策を打ち出しているが、彦根市教育委員会では幼保一元化について、どのように審議されてきたのか、また、今後の方針について示さ

**問** 市立病院では、昨年度「彦根市立病院改革プラン」を作成し、本年3月に総務省に提出し、改革に取り組んでいる。その中で平成21年度中に7対1看護師配置基準達成を目指しているが、進捗状況はいかがか、また市内の大学における看護学部の新設の情報について、今後提携の交渉は可能か、その他の継続的な看護師確保対策はなされているのか。

**Q** 市立病院改革プランの効果は

**A** 改革プランの看護師対策は意欲的

**答** 7対1看護師配置基準取得に向けては本年8月に取得した。また市内の大学における看護学部の新設は定住自立圏等民間投資促進交付金を活用し設置の予定、実習生の受け入れに協力したいと考えている。その他の看護師確保対策としては、月額5万円の奨学金貸与制度、新任研修奨励金制度の新設、看護師住宅借上げの補助、さらに1万円の低家賃で入居できる看護師宿舎の用意もしている。

**Q** 彦根市の幼保一元化は

**A** 社会のニーズに応えるよう努力する

**答** 幼稚園構想に対する教育委員会の方針としては、幼稚園と保育園には、目的や機能の違いを認め合い、保育や教育の整合性を図ったり、相互の教育活動の見直しと改善を図っていくことが大切であると認識している。今までも、幼稚園教育の充実を図ってきたが、今後社会的要望としての保育の延長や幼稚園での保育のあり方を研究、審議し、多様なニーズに応えていくよう努力する。

ほかにもこんなことを質問しました

- ☆地方分権について
- ☆「彦根市歴史的風致維持向上計画」の今後について
- ☆学校保健の行政、制度の現状の課題
- ☆市民への生活情報発信について







市立病院

# 日本共産党

質問者 成宮 祐二

所属議員：3名

**問** 今回の選挙では、特に暮らしを守る政策が大きな議論となった。その一つ、国民健康保険料の引き下げが大きな課題である。彦根市は、県下でも国保料は低位にあると言うが、支払えない人は増えている。一人1万円の引き下げを行うこと。また、不景気等で収入の激減者は市長裁断で減免を確実に実行すること。その財政的保証として国の補助率を上げるように国に要請すること。

**問** 市立病院の医師・看護師の確保は院長や市長が個々の努力をされているが、幅広い関係者の連携による世論づくりで国を動かすことが大切である。先を見越した確保策も大切だが、当面の医師・看護師の確保策はどうか。特に彦根市立病院では、産科医の確保が最大の課題である。

**Q** 当面の医師確保策、特に産科医を

**A** 地域医療再生計画に基づき努力する

**答** 医師不足問題は、いまだ解決の兆しが見えないが、まず当面、労働環境の改善、広く公募で呼びかけること、大学医局との関係強化などで取り組む。この4月には常勤医師が3名増員できた。産科医確保は最大の課題であり努力しているが、実現できていない。全国的にも産科医が増えていないが、地域医療再生計画の予算を活用し、何とか医師確保に努めたい。

**Q** 国保料一人1万円の引き下げを

**A** 医療費の適正化で保険料を抑制する

**答** 年々医療費が増大し保険料の引き上げは避けられない状況だが、昨年から雇用情勢の悪化等で前年より引き下げてきた。人間ドックや健康診査の推進で医療費の適正化を図り、保険料の抑制に努めたい。離職や廃業により収入が激減した人には保険料が過重な負担とならないように徴収猶予や減免を行っている。また、国の補助率を上げるよう要請している。

- **ほかにもこんなことを質問しました** •
- ☆来年度予算は「市民の暮らし充実」に実効のある予算編成を
  - ☆7月臨時会補正予算での積み残し事業を完全実施するために
  - ☆定住自立圏構想について
  - ☆防災体制の強化～地震、台風、水害・河川の安全、急傾斜地対策について
  - ☆平成20年度経営改革の主な結果について
  - ☆今年的人事院勧告の見解と彦根市の対応の基本はどうか





### 車椅子利用の児童は 学校を選べない



**問** 車椅子利用の児童が地域の学校にバリアフリーが遅れている理由で入学できないのは保護者や本人に大変な苦痛や負担

有馬 裕次

**答** 保護者が校区外の学校へ入学を希望される場合がある。  
**問** 校区外へ通学することになった経過の説明を。  
**答** 就学相談の実施後、協議、答申結果を学校に通知し、保護者と相談を重ね、意向を踏まえ就学先を指定した。  
**問** 保護者からは入学直前まで連絡がなかったと聞く。今後、対象者の入学時に格差解消できるか。  
**答** 個々の障害に配慮し、きめ細かな対応に努める。

**A** 校区外の入学は保護者の希望もある



### 幼稚園、保育園の 耐震計画は

**問** 9月は「防災月間」、点検と対応策を急ぎ「備えあれば憂いなし」を徹底すべきと考える。小・中学校の耐震化は、平成23年度で完了するが、幼稚園、保育園の耐震計画の考えは。  
**答** 幼稚園については、全10園のうち耐震基準が改正された昭和56年以前に建てられた幼稚園が、平田・稲枝東・金城・旭森・城北幼稚園および池

徳永ひで子



州分園の6園である。これらの幼稚園については、平成22年度に耐震診断を実施し、補強等が必要となれば早急に耐震化に向け取り組む。保育園全22園については、耐震性があることを確認している。

**A** 平成22年度に耐震診断を実施する



### 低炭素社会実現への 行動計画策定を



夏川嘉一郎

**問** 今、地球温暖化は引返し不可点近しのIPCC警告有。しかし希望の兆しもある。国策を越え、低炭素社会を目指す地方都市群の動きが活発化。その共通点はCO<sub>2</sub>高削減目

標を掲げ先駆の点、地方が国を引っ張る時代到来か。問題は当市の動向、スポーツ的対策でなく高度な総合計画を提示し、それに基づいて施策を推進していくべきだが。  
**答** 環境審議会で基本方針や施策体系を中心に検討中。その中で低炭素社会構築は本計画の大きな柱の一つとして審議中。内容を充分審議し、温暖化に対応したプランを策定したい。来年7月答申に向け、予定どおり進行中。

**A** 温暖化問題は環境審議会でも審議中



### 給食の民間委託は 偽装請負の心配も

**問** 親子方式による中学校給食を実施することは。給食配送車や施設の改修も必要と課題も多く困難である。  
**問** 地産地消を拡大推進のための取組は。  
**答** 県内産「こしひかり」、彦根産「秋の詩」を米飯給食に使用、モデル3校で「人参・白菜・小松菜・ほうれん草」はJAを通じて年間供給されている。

田中 滋康



は偽装請負の心配があるが。  
**答** 教委が給食献立表と調理の方法を示した「調理室手配表」、調理工程指示書に従い、委託業者が調理員を指揮監督しており、湖南市計画とは指揮命令が異なり問題ない。

**A** 委託業務体制を検討、契約上問題ない

西川 正義

**問** 下水道事業の進捗が遅れており、市民からの苦情を多く聞くが、その問題点について問う。

**答** 普及率は74.2%で全国平均73%をようやく上回ったが県内平均から約10%遅れている。これは東北部浄化センターの供用が他地域より約10年遅れたことが一因である。  
**問** 稲枝地域の進捗が悪いが、今後の工事進行計画について問う。



山田多津子

**問** 民主党政権の下、関税の撤廃、輸出入の自由化を内容とするFTAが締結されれば、米国の農産物が流れ込み、試算で

**遅れている  
下水道事業の今後は**



**全市域のバランスを考慮し推進する**



**答** 当地域は農村下水道を含めると76%であり、今年度は稲枝西・稲部地先の整備を予定しており、来年度以降は金田・彦富地先の整備に入るとともに未着手の地域についても市全体の均衡を保ち進める。



**農業つぶしの  
日米貿易協定に反対を**



**地方自治体が意思表示する状況でない**



コメ生産は82%減少し、日本農業は大打撃を受けられる中、農業者から厳しい批判の声があがるのも当然である。農業は国の基幹産業であり市の農業を守る上でFTAへの反対を国に求めること。  
**答** 日米自由貿易協定締結について現時点で具体的内容が明らかでない。このため、地方自治体が個々に意思表示をするのではなく、地方6団体等が組織的な意思表示をするのが妥当である。

馬場 和子

**問** ひこね集客戦略懇話会への積極的な関わりは。

**答** 観光や歴史的遺産情報提供等事務局の役割を担い円滑協議に努める。  
**問** どう推進するのか。  
**答** 市民の自主的な提案事業の誘客テーマを戦国とし、懇話会窓口を当面産業部で所管し取り組む。  
**問** これからのまちづくりの不可欠要素である市民活動の育成。その具体的な育成支援への見解は。

細江 正人

**問** 洪水ハザードマップの根拠となる計画降雨はなぜ単位がバラバラか。  
**答** 河川によって1時間あたり以降った集中豪雨



洪水ハザードマップ

**どうする？  
ポスト150年祭戦略**



**誘客テーマ「戦国」で推進していく**



キレイキャンペーン隊活動中

**答** 市民の積極的な取組や企画力・実行力を引き出せる事業を進めていく。  
**問** 市民が企画・推進した創造事業支援の考えは。  
**答** 懇話会からの意見もあり、名称等は変わっても継続の方向で進めたい。

**洪水ハザードマップの  
表記内容から**



**浸水予測地域では普段から心構えを**



的な降雨がその河川の最大流量になる場合や3時間雨量が最大になる場合、あるいは24時間の長雨が最大になる場合等があり、これらを勘案し、その河川の最大流量となる特徴的な降雨量を用いた。  
**問** 芹川河床の樹木は伐採されたが、堆積土砂の除去はいつになるのか。  
**答** 県の中長期河川整備計画によると20年をめぐりに他の地域とのバランスや予算等を考慮しつつ実施していくものだが、現在は堆積土砂量の調査中。





### 世界遺産登録に向けての進捗状況は

**問** 世界遺産登録に向けての進捗状況と努力は。

**答** 彦根城の世界遺産登録は、国宝四城など姫路城との統合により目指す方向と、彦根城だけでなく城下町等も含めた範囲で目指す方向の二つの方向で努力している。城下町等も含めた範囲での取組を具体的に推し進めていくため、彦根城世界遺産登録推進委員会とその下にワーキング会議を設

小林 武



彦根城

置して、国からユネスコ世界遺産委員会に提出される推薦書の骨子案の作成に取り組んでいる。今後ユネスコ等の動向の把握に努めつつ、国の指導・助言を得て一日も早く世界遺産登録を目指す。

**A** 二つの方向で登録に向けて努力



### 行政の実施した経営改革について

**問** 市行政が実施した経営改革の根本的な考え方とその意図は。行政の本来的使命である社会保障の市民福祉や教育等の充



経営改革の主な取組結果

藤野 政信

実との整合性と、とりわけ報告書を見る限り本来は充実されなければならない事業の抑制、廃止との文字が目につく。

**答** これまでの分野ごとに需要の積み上げスタイルから、経費の削減、職員の見直し、成果志向を基本とし、経営資源を効率的・効果的に活用していくものである。

福祉部門での抑制、廃止は見直しの意図の説明不足や言葉の使い方が不適切であった。

**A** 継続可能な行財政の健全化を進める



### 彦根市に道の駅の設置要望その後は

**問** 定住自立圏構想が推進されているが、以前、道の駅を彦根市に設置する要望をした。その後の経過を問う。

**答** 道の駅は具体的に検討できていないが、検討は継続すべきと考えている。石寺町地先には東びわこ農業協同組合が農産物直売所を開設した。開設場所は、車の通行量も多く、梨をはじめ多種の農産物直売機能を有し、

山口 大助



石寺町地先の農産物直売所

多くの市民、観光客が利用している。当地域は石寺町非農用地の活用を図り、荒神山一帯の活用を推進し、今後より多くの集客を行い、地産地消の観点から関係者と協議の上、圏域として検討する必要があると考えている。

**A** 関係者と協議し圏域として検討する



### 拠点図書館をぜひ河瀬学区に



杉本 君江

**問** 本市の都市機能の集積状況は犬上川以北に片寄っている。拠点図書館の整備を河瀬学区に求めることについて尋ねる。

**答** 河瀬学区に市保有の適地がない。土地取得の場合の経費、用地買収に要する期間、さらに市保有で広い未利用地がある状況であり、様々な角度から検討したい。

**問** 1市4町の圏域にとつて河瀬学区は中心である。人口密度も視野に均等あるまちづくりこそ大切。河瀬学区を拠点図書館整備の候補地に考えることを求める。

**答** 全市的な配置のバランスなど課題を検討していきたいと考える。

**A** 全市的配置のバランスを考え検討



松本 忠男

**問** 待機児童ゼロ作戦を推進できていないことは。

**答** 平成14年度から待機児童ゼロ作戦を展開し、保育園の新設・増設の支援、また4園の定員増の取組をしており、待機児童の解消に努めている。しかしながら、長引く経済不況の影響による共働き家庭の増加などにより、入所希望者が増加して待機児童を解消するまでには至っていない。

**Q** 待機児童ゼロ作戦の推進について

**A** 保育園の新設・増設を働きかける



**問** 保育士の待遇改善、まず官民格差の是正からやるべきでは。  
**答** 保育所運営費の中に、職員構成に基づく民間施設等給与等改善費を加算しており、この中で是正措置がとられている。

**決算特別委員会を設置しました**

平成20年度彦根市一般会計特別会計の決算審査のため、決算特別委員会を設置しました。

委員は、次のとおりです。

委員長  
副委員長

委員

小林 武  
小川 喜三郎

辻 真理子  
馬 和子  
細 江 正 人  
夏 川 嘉 一郎  
田 中 滋 康  
有 馬 裕 次  
山 口 大 助  
佐 野 正 博

**ほかにもこんなことを質問しました**

○7月臨時会（質疑）

☆議案第66号平成21年度（2009年度）彦根市一般会計補正予算（第4号）、議案第67号平成21年度（2009年度）彦根市立病院事業会計補正予算（第1号）、議案第68号平成21年度（2009年度）彦根市水道事業会計補正予算（第1号）について（5人）

○9月定例会（質疑・一般質問）

☆環境問題について  
☆新ゴミ処理施設計画と現状の現ゴミ処理施設事業について  
☆郷土愛を育てる取組について  
☆新しい図書館建設について  
☆新学習指導要領を考える  
☆市道立花線道路拡幅に伴う歴史的建造物の残る街なみの保存・現状整備について  
☆地域活性化の一考察について  
☆旧市内の排水関係の住環境について

☆びわ湖・近江路観光圏整備事業の進捗状況について  
☆緊急経済対策・雇用について  
☆鳥獣被害対策の具体的計画は  
☆財政難で下水道事業は延伸されている  
☆政権交代の自治体運営について  
☆新型インフルエンザ本格流行の取組について  
☆新型インフルエンザへの対処を考える  
☆議案第70号平成21年度（2009年度）彦根市一般会計補正予算について  
☆情報の共有化で市民の安全と安心を担保するために  
☆地上デジタル放送への円滑な移行対策について  
☆指定管理者制度導入の更新時期を迎えて  
☆女性特有のがん検診無料クーポンの実施について  
☆今、必要なのは子育て支援にどう取り組むかではないか

議場コンサートを開催しました

市議会では、会派を超えた議員有志による議会開放推進プロジェクトチームを組織し、市民に開かれた議会づくりを進めています。

その取組の一環として、9月定例会開会日の9月7日(月)に第4回議場コンサートを開催しました。

今回は、Re:(アール・イー)の田中寛子さん、善利さかえさんのお二人をお招きし、ピアノ、電子オルガンにより、「川の流れるように」、「鳥歌」、



ドラマ「冬のソナタ」から「はじめから今まで」ほか2曲、大河ドラマから「新撰組!」メイン・テーマ、「昇すばる」、「見上げてごらん 夜の星を」などアンコールを含めて10曲を30分以上にわたって演奏していただきました。

議場には、毎回の議場コンサートを楽しみにしていただいている方や議場へ来るのは初めてといった方など大勢の方々にお越しいただき、心と体に響くお二人の心のこもった演奏に、時を忘れて楽しいひとときを過ごしていただきました。

第5回 議場コンサート(予定)

**日時** 平成21年12月7日(月)  
13時から

**場所** 彦根市議会議場  
(市役所5階)

**出演** 混声合唱団 i (アイ)

**内容** 混声合唱

**曲目** クリスマスソングなど

**その他** 詳細は広報ひこねやホームページでお知らせ予定

次の定例会は  
**12月です**

9月定例会は延べ40人が傍聴



本会議の日程(予定)

開 会 12月7日(月)

個人質問 12月14日(月)

個人質問 12月15日(火)

個人質問 12月16日(水)

閉 会 12月24日(木)

いずれも9時から開催予定

委員会の日程(予定)

予 算 12月17日(木)

市民文教 12月18日(金)

福祉病院

産業建設 12月21日(月)

総 務

印の委員会は14時から、それ以外は9時から開催予定

編集後記

黄金の稲穂の収穫を終えた田んぼの畦道には、赤・白・ピンク等の色鮮やかなコスモスが咲き乱れ、収穫の秋を「ご苦労様」と労ってくれているようです。

7月臨時会では、国からの地域活性化・経済危機対策臨時交付金等により、彦根市が直面する課題の解消に向けた増額補正予算が可決され、懸案の事業が実現されることとなりました。また、9月定例会では、特に「定住自立圏形成協定」を締結する議案が可決され、大都市圏への人口の流出を防ぐため、彦根市として四町と協力して課題に取り組むことが決定しました。

開催中の「井伊直弼と開国150年祭」は、秋の多彩な催しが計画されています。多くの市民が参加され、文化・スポーツ・芸術・食欲の秋を楽しみ、そして盛り上げていただきますように。